

2026 年 8 月 3 日

報道関係者各位

野村不動産投資顧問株式会社
三菱HCキャピタル株式会社
三菱HCキャピタルエナジー株式会社

リリースカテゴリー：資産運用、サステナビリティ

野村不動産投資顧問と三菱HCキャピタルエナジー、 野村不動産グループ向け再生可能エネルギーの供給を目的とした私募ファンドの運用を開始

本ニュースリリースのポイント

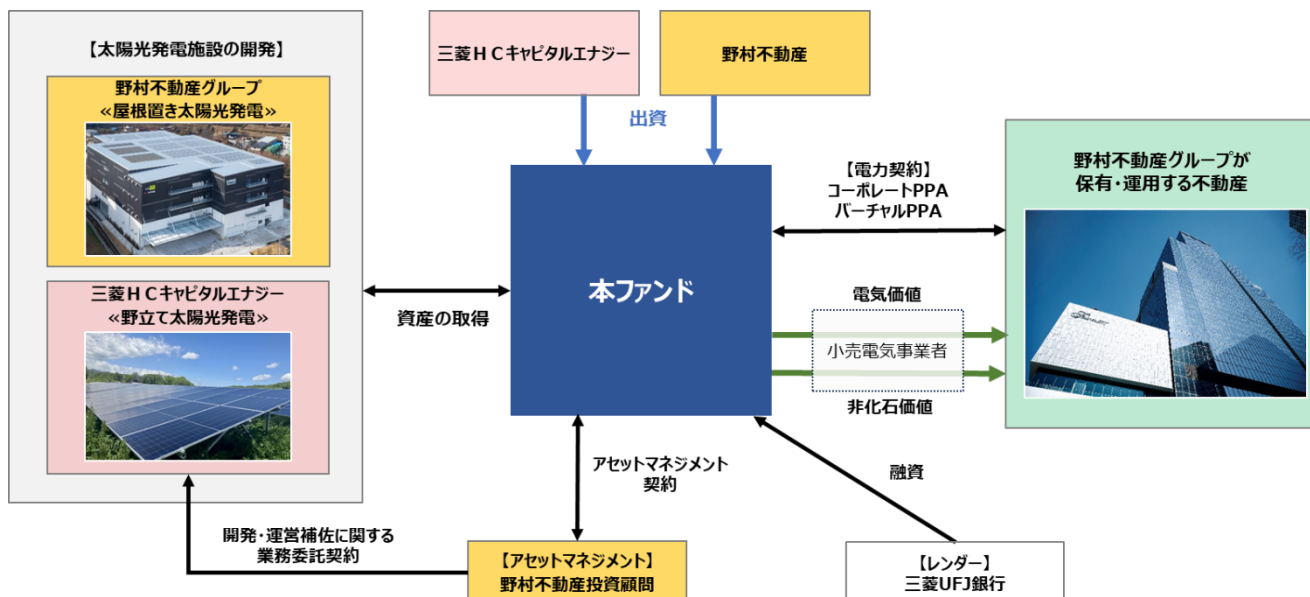
1. 屋根置き太陽光発電施設および野立て太陽光発電施設を投資対象とする私募ファンドを組成し、野村不動産グループ向け再生可能エネルギー供給プラットフォームを構築
2. 太陽光発電事業の開発・運営ノウハウを持つ三菱HCキャピタルエナジーが野立て太陽光発電施設を新たに開発
3. 野村不動産グループへ電力・環境価値を供給することで、カーボンニュートラルの実現をサポート

野村不動産投資顧問株式会社（東京都港区／代表取締役社長：片山優臣、以下「野村不動産投資顧問」）と三菱HCキャピタル株式会社のグループ会社である三菱HCキャピタルエナジー株式会社（東京都千代田区／代表取締役社長：木原英一、以下「三菱HCキャピタルエナジー」）は、屋根置き太陽光発電施設ならびに野立て太陽光発電施設を投資対象とする私募ファンド（以下「本ファンド」）を組成し、野村不動産グループ向けに再生可能エネルギー供給プラットフォーム事業（以下「本事業」）を開始したことをお知らせいたします。

本事業では、主に野村不動産株式会社が開発する物流施設「Landport」シリーズの屋根上に設置された太陽光発電施設と、三菱HCキャピタルエナジーが新たに開発・運営する野立て太陽光発電施設を継続的に本ファンドへ組み入れます。これらの施設で発電された再生可能エネルギーは、野村不動産グループが国内で保有・運用する不動産に対し、オフサイトコーポレートPPAやバーチャルPPA等を通じて供給します。

1. 本事業について

【スキーム図】



【概要】

事業スキーム	GK-TK スキーム（合同会社および匿名組合を活用した投資スキーム）
事業内容	太陽光発電事業
対象アセットの種類	屋根置き太陽光発電施設・野立て太陽光発電施設
事業期間	2050 年 3 月 31 日まで ※2030 年 3 月 31 日までに投資期間とする
取得目標	100MW（定格出力）
対象エリア	国内（沖縄、離島を除く）

2. 本事業開始の目的

野村不動産グループは、2050 年のありたい姿としてサステナビリティポリシー「Earth Pride-地球を、つなぐ-」を策定し、2030 年までの特に取り組むべき重点課題（マテリアリティ）の一つとして「脱炭素」を掲げています。脱炭素社会の実現に向けて、野村不動産投資顧問は、野村不動産グループが保有・運用する不動産へ再生可能エネルギー由来の電力・環境価値を長期安定的に供給するため、太陽光発電事業の開発・運営に豊富な実績を有する三菱 H C キャピタルエナジーを事業パートナー兼出資者として、本事業を開始しました。

三菱 H C キャピタルは、三菱 H C キャピタルグループが持続的な成長を実現するうえで優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の一つとして「脱炭素社会の推進」を掲げています。再生可能エネルギーをはじめとする社会インフラを支える事業を通じて、カーボンニュートラル社会と持続可能な豊かな社会の実現に取り組んでいます。

三菱 H C キャピタルエナジーは、再生可能エネルギー発電事業の開発・運営を担う事業会社として、経済産業大臣から長期安定適格太陽光発電事業者の認定を受け、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの長期安定電源化を推進しています。本事業を通じて、再生可能エネルギーの長期安定供給を支えるプラットフォームの構築をめざします。

本ファンドは、野村不動産が開発する屋根置き太陽光発電施設に加え、三菱 H C キャピタルエナジーが開発・取得する野立て太陽光発電施設をパイプラインとすることで、良質な再生可能エネルギーアセットの安定的な確保を実現します。また、野村不動産投資顧問と三菱 H C キャピタルエナジーが協働して本事業を推進することで、野村不動産グループ向けに再生可能エネルギーを長期安定的に供給し、脱炭素社会の実現および GX の推進に貢献してまいります。

【ご参考】野村不動産グループの 2030 年までのマテリアリティと SDGs について

野村不動産グループ マテリアリティ		
 DECARBONIZATION 脱炭素  BIODIVERSITY 生物多様性  CIRCULAR DESIGN サークュラーデザイン  DIVERSITY & INCLUSION ダイバーシティ & インクルージョン  HUMAN RIGHTS 人権		
本リリースの取組が該当するマテリアリティ	野村不動産グループの取組特色	本リリースの取組が特に貢献するSDGs(持続可能な開発目標)
 DECARBONIZATION 脱炭素	不動産デベロッパーとして、まずは「省エネ」「低炭素化」の建物開発に取組みながら、「再エネ」の導入も推進。サプライチェーン全体でCO2総排出量の削減を実現していきます。	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  13 気候変動に具体的な対策を

※野村不動産グループの重点目標（マテリアリティ）を国連の SDGs（持続可能な開発目標）に当てはめて整理しております。サステナビリティの取組み詳細は以下をご確認ください。

URL : <https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>

■野村不動産グループについて

野村不動産グループは、国内および海外において、住宅事業、都市開発事業、資産運用事業、仲介・CRE 事業、運営管理事業などを展開する不動産デベロッパーです。

持ち株会社である野村不動産ホールディングス傘下の 20 社を超えるグループ会社が、不動産のデベロップメント分野からサービス・マネジメント分野まで幅広い事業を通じて、住まい、働き、集い、憩う人々それぞれの暮らしに対する「個に寄り添う姿勢」を大切にしながら、持続的な価値創造を行っています。

詳しくは、野村不動産ホールディングスのウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/>

【ご参考】三菱 H C キャピタルグループのマテリアリティと SDGs について

三菱 H C キャピタルグループ マテリアリティ		
Promote a decarbonized society ① 脱炭素社会の推進	Realize a circular economy ② サーキュラーエコノミーの実現	Establish resilient social infrastructure ③ 強靱な社会インフラの構築
Realize healthy lifestyles that promote positive wellbeing ④ 健康で豊かな生活の実現	Create businesses utilizing the latest technologies ⑤ 最新技術を駆使した事業の創出	Collaborate with partners locally and globally ⑥ 世界各地との共生

本リリースの取り組みが該当するマテリアリティ	三菱 H C キャピタルグループの取り組み特色	本マテリアリティが貢献する SDGs (持続可能な開発目標)
Promote a decarbonized society 脱炭素社会の推進	国内における再生可能エネルギー発電事業者のトップランナーとしての強みを生かし、グローバルで再生可能エネルギー事業、次世代エネルギー事業開発のさらなる加速、展開を図り、環境エネルギー事業の強化、ならびに脱炭素社会の実現に貢献。自社の活動に伴う排出量、リース・投融資先の排出量の削減を推進し、事業活動とバリューチェーン全体で温室効果ガスの削減を実現していきます。	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  13 気候変動に具体的な対策を

※三菱 H C キャピタルグループのマテリアリティについての詳細は以下をご確認ください。

URL : <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/sustainability/>

■三菱 H C キャピタルグループについて

三菱 H C キャピタルグループは、国内外で約 8,000 名の従業員を擁し、主に法人向けにさまざまな機器・設備・車両や航空機・海上コンテナ・鉄道貨車などを対象として、世界 20 カ国以上でリース・ファイナンス事業を展開、さらに、不動産再生事業や再生可能エネルギー事業などに事業領域を拡大しています。これらのビジネスを通じてお客さま・パートナーとともに新たな社会価値を創出することで、社会的課題の解決、ひいては持続可能で豊かな未来の実現に貢献していきます。詳しくは、三菱 H C キャピタルのウェブサイトをご覧ください。

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>